

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2020年5月19日）
（作成対象期間 2019年5月21日～2020年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券	
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
12期末(2016年5月19日)	円 13,443	円 0	% △15.7	1,336.56	% △18.2	% 96.4	% －	百万円 488
13期末(2017年5月19日)	15,397	0	14.5	1,559.73	16.7	96.5	－	562
14期末(2018年5月21日)	18,322	0	19.0	1,813.75	16.3	94.5	－	735
15期末(2019年5月20日)	15,649	0	△14.6	1,554.92	△14.3	95.6	－	636
16期末(2020年5月19日)	15,267	0	△ 2.4	1,486.05	△ 4.4	95.7	－	629

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：15,649円

期 末：15,267円(分配金0円)

騰落率：△2.4%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて株価が下落したことで、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2019年 5 月20日	円	%		%	%	%
	15,649	—	1,554.92	—	95.6	—
5 月末	15,246	△ 2.6	1,512.28	△ 2.7	94.6	—
6 月末	15,923	1.8	1,551.14	△ 0.2	94.4	—
7 月末	16,160	3.3	1,565.14	0.7	94.2	—
8 月末	15,402	△ 1.6	1,511.86	△ 2.8	94.3	—
9 月末	16,242	3.8	1,587.80	2.1	94.6	—
10月末	17,031	8.8	1,667.01	7.2	94.4	—
11月末	17,412	11.3	1,699.36	9.3	94.2	—
12月末	17,663	12.9	1,721.36	10.7	93.1	—
2020年 1 月末	17,123	9.4	1,684.44	8.3	93.5	—
2 月末	15,145	△ 3.2	1,510.87	△ 2.8	94.6	—
3 月末	14,383	△ 8.1	1,403.04	△ 9.8	93.6	—
4 月末	14,966	△ 4.4	1,464.03	△ 5.8	93.5	—
(期末) 2020年 5 月19日	15,267	△ 2.4	1,486.05	△ 4.4	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.5.21～2020.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR I マザーファンド

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSR（企業の社会的責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分进行精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2019.5.21~2020.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワSRマザーファンド

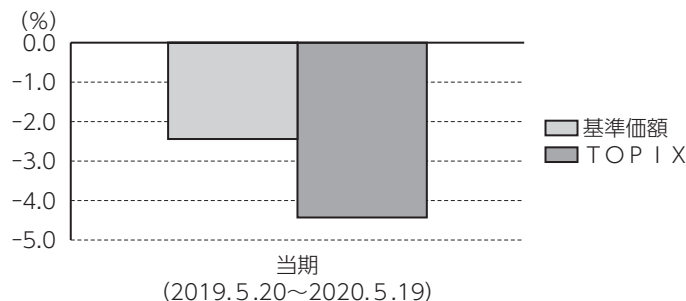
CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

株式組入比率は90%程度以上を維持し、業種構成では化学、電気機器、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、第一三共、野村総合研究所、テルモなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△4.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.4%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った電気機器および化学のオーバーウエート、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った小売業のアンダーウエート、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学、野村総合研究所、第一三共などがプラスに寄与しましたが、ラウンドワン、ネクステージ、イオンファンタジーなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2019年5月21日 ～2020年5月19日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	10,625

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着眼した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

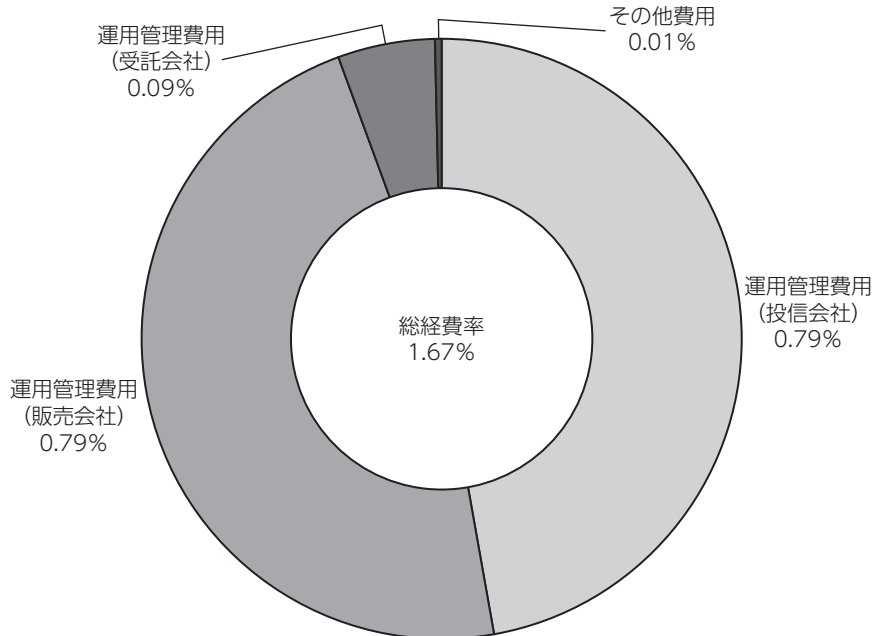
項 目	当期 (2019.5.21～2020.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	266円	1.656%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,039円です。
(投 信 会 社)	(126)	(0.785)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.785)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	68	0.426	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(68)	(0.426)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	335	2.088	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	42,791	87,717	43,079	88,298

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,062,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,036千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 1,033	百万円 144	% 14.0	百万円 1,029	百万円 183	% 17.8
コール・ローン	8,448	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合93.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,783千円
うち利害関係人への支払額 (B)	440千円
(B)／(A)	15.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRマザーファンド	314,773	314,485	628,436

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRマザーファンド	628,436	99.0
コール・ローン等、その他	6,038	1.0
投資信託財産総額	634,474	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	634,474,271円
コール・ローン等	6,038,053
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	628,436,218
(B) 負債	5,421,054
未払信託報酬	5,403,378
その他未払費用	17,676
(C) 純資産総額(A - B)	629,053,217
元本	412,028,013
次期繰越損益金	217,025,204
(D) 受益権総口数	412,028,013口
1万口当り基準価額(C / D)	15,267円

* 期首における元本額は406,995,190円、当作成期間中における追加設定元本額は77,792,215円、同解約元本額は72,759,392円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,267円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月21日 至2020年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,829円
受取利息	238
支払利息	△ 2,067
(B) 有価証券売買損益	△ 5,387,085
売買益	7,130,917
売買損	△ 12,518,002
(C) 信託報酬等	△ 10,843,299
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 16,232,213
(E) 前期繰越損益金	56,655,552
(F) 追加信託差損益金	176,601,865
(配当等相当額)	(298,899,845)
(売買損益相当額)	(△122,297,980)
(G) 合計(D + E + F)	217,025,204
次期繰越損益金(G)	217,025,204
追加信託差損益金	176,601,865
(配当等相当額)	(298,899,845)
(売買損益相当額)	(△122,297,980)
分配準備積立金	138,913,015
繰越損益金	△ 98,489,676

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	298,899,845
(d) 分配準備積立金	138,913,015
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	437,812,860
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	437,812,860
(h) 受益権総口数	412,028,013口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワSRマザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2020年5月19日）

（作成対象期間 2019年5月21日～2020年5月19日）

ダイワSRマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

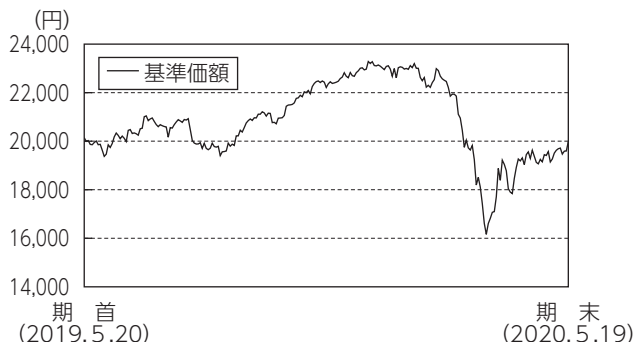
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	%
(期首)2019年5月20日	20,142	—	1,554.92	—	96.0	—	—
5月末	19,631	△ 2.5	1,512.28	△ 2.7	95.0	—	—
6月末	20,533	1.9	1,551.14	△ 0.2	94.9	—	—
7月末	20,872	3.6	1,565.14	0.7	94.3	—	—
8月末	19,919	△ 1.1	1,511.86	△ 2.8	94.4	—	—
9月末	21,035	4.4	1,587.80	2.1	94.7	—	—
10月末	22,090	9.7	1,667.01	7.2	94.5	—	—
11月末	22,615	12.3	1,699.36	9.3	94.3	—	—
12月末	22,974	14.1	1,721.36	10.7	93.2	—	—
2020年1月末	22,303	10.7	1,684.44	8.3	93.6	—	—
2月末	19,749	△ 2.0	1,510.87	△ 2.8	94.7	—	—
3月末	18,782	△ 6.8	1,403.04	△ 9.8	93.7	—	—
4月末	19,571	△ 2.8	1,464.03	△ 5.8	93.6	—	—
(期末)2020年5月19日	19,983	△ 0.8	1,486.05	△ 4.4	95.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,142円 期末：19,983円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて株価が下落したことで、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当期中期より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中

間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ ポートフォリオについて

CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

株式組入比率は90%程度以上を維持し、業種構成では化学、電気機器、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、第一三共、野村総合研究所、テルモなどを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△4.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.8%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った電気機器および化学のオーバーウェイト、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のアンダーウェイトなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った小売業のアンダーウェイト、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業のオーバーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学、野村総合研究所、第一三共などがプラスに寄与しましたが、ラウドワン、ネクステージ、イオンファンタジーなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識が高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	89円 (89)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	89

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	414.2 (2.7)	1,033,323 (－)	573.1	1,029,271

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2019年5月21日から2020年5月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
野村総合研究所	23	54,304	2,361		日本瓦斯	8	30,082	3,760	
トヨタ自動車	6	43,360	7,226		アース製薬	5.5	30,046	5,462	
第一三共	5.5	40,590	7,380		伊藤忠テクノソリューションズ	9.8	28,471	2,905	
任天堂	1.1	39,763	36,148		コムシスホールディングス	10	27,952	2,795	
テルモ	11	37,286	3,389		小松製作所	11	24,724	2,247	
NTTデータ	26.5	34,837	1,314		ダイセキ	10	24,468	2,446	
ダイキン工業	2.1	32,073	15,272		NTTデータ	20.5	23,590	1,150	
オリエンタルランド	2.4	31,331	13,054		ピジョン	5	23,227	4,645	
ディスコ	1.4	29,668	21,192		村田製作所	5.1	22,128	4,338	
コムシスホールディングス	10	29,205	2,920		キャノンマーケティングJPN	10	22,071	2,207	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業（－）					トヨタ自動車	2.6	5.6	36,013	
五洋建設	5	－	－		本田技研	0.8	－	－	
大和ハウス	4	－	－		ヤマハ発動機	3.8	－	－	
食料品（－）					精密機器（7.4%）				
ヤクルト	0.9	－	－		テルモ	－	11	42,537	
化学（23.4%）					島津製作所	2.3	－	－	
旭化成	－	33	25,614		インターアクション	3.6	－	－	
昭和電工	0.8	－	－		HOYA	－	0.5	4,803	
クレハ	1.7	－	－		その他製品（4.8%）				
信越化学	3	3	36,450		ビジョン	2.1	－	－	
日本触媒	1.4	－	－		任天堂	－	0.7	30,786	
三井化学	4	－	－		コクヨ	7	－	－	
三菱ケミカルHLDGS	16	－	－		電気・ガス業（－）				
積水化学	14.5	20.5	28,536		九州電力	2	－	－	
タキロンシーアイ	9.5	－	－		海運業（－）				
花王	0.4	3.3	29,125		商船三井	1	－	－	
資生堂	－	4.5	29,263		情報・通信業（14.2%）				
信越ポリマー	10.8	－	－		NECネットスエスアイ	3.5	－	－	
医薬品（7.3%）					GMOベイメントゲートウェイ	－	0.4	4,616	
武田薬品	6.1	－	－		野村総合研究所	－	17	44,761	
アステラス製薬	1.7	－	－		Zホールディングス	48	－	－	
塩野義製薬	0.8	－	－		伊藤忠テクノソリューションズ	9.8	－	－	
第一三共	－	5.5	46,854		日本ユニシス	－	9	29,655	
石油・石炭製品（－）					光通信	－	0.2	4,356	
JXTGホールディングス	16	－	－		NTTデータ	－	6	6,966	
鉄鋼（－）					JBCCホールディングス	7.1	－	－	
JFEホールディングス	2.4	－	－		卸売業（－）				
非鉄金属（－）					伊藤忠	2	－	－	
住友鉱山	2.3	－	－		三井物産	6.7	－	－	
住友電工	5.4	－	－		住友商事	2.4	－	－	
機械（9.9%）					三菱商事	8.1	－	－	
タクマ	3.5	－	－		小売業（－）				
ディスコ	－	1.1	26,697		ファーストリテイリング	0.2	－	－	
SMC	－	0.1	5,300		銀行業（3.0%）				
小松製作所	11	－	－		三菱UFJフィナンシャルG	36.5	45	19,075	
ダイキン工業	1	2.1	30,922		三井住友トラストHD	1.6	－	－	
ダイフク	1.6	－	－		三井住友フィナンシャルG	4.1	－	－	
電気機器（18.1%）					保険業（3.3%）				
イビデン	3	－	－		MS&AD	3	－	－	
日本電産	0.7	5.4	34,700		第一生命HLDGS	4.9	－	－	
ソニー	2.8	4.7	32,439		東京海上HD	3.3	4.5	20,745	
TDK	1.8	1.3	11,947		その他金融業（－）				
ヒロセ電機	－	0.5	6,125		オリックス	4.1	－	－	
リオン	2.6	－	－		サービス業（3.1%）				
堀場製作所	0.4	－	－		オリエンタルランド	0.5	1.3	19,753	
キーエンス	－	0.1	3,965		ウェルビー	4.7	－	－	
ニレコ	22.7	－	－						
日置電機	1.3	－	－						
ローム	1.1	－	－						
村田製作所	5.1	0.7	4,202						
東京エレクトロン	－	1	21,810						
輸送用機器（5.6%）									
豊田自動織機	1.5	－	－						
デンソー	1.7	－	－						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	638,020	95.8
コール・ローン等、その他	27,694	4.2
投資信託財産総額	665,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	665,714,483円
コール・ローン等	21,846,283
株式(評価額)	638,020,400
未収配当金	5,847,800
(B) 負債	7,200
未払解約金	7,200
(C) 純資産総額(A－B)	665,707,283
元本	333,143,921
次期繰越損益金	332,563,362
(D) 受益権総口数	333,143,921口
1万口当り基準価額(C／D)	19,983円

* 期首における元本額は336,873,049円、当作成期間中における追加設定元本額は45,354,253円、同解約元本額は49,083,381円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用)ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用) 18,658,499円、D C ・ダイワ S R I ファンド314,485,422円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,983円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月21日 至2020年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,762,711円
受取配当金	12,782,100
受取利息	574
その他収益金	413
支払利息	△ 20,376
(B) 有価証券売買損益	△ 17,464,693
売買益	80,192,579
売買損	△ 97,657,272
(C) その他費用	△ 1,037
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,703,019
(E) 前期繰越損益金	341,649,353
(F) 解約差損益金	△ 51,490,119
(G) 追加信託差損益金	47,107,147
(H) 合計(D + E + F + G)	332,563,362
次期繰越損益金(H)	332,563,362

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。